

地方独立行政法人大阪市博物館機構
令和3事業年度の業務実績に関する評価結果

令和4年8月

大 阪 市

1 地方独立行政法人大阪市博物館機構の評価の考え方

市長は、地方独立行政法人大阪市博物館機構について、「地方独立行政法人大阪市博物館機構にかかる業務実績評価実施要領」に基づき、次のとおり令和3事業年度の業務の実績に関する評価を行った。

(評価の基本方針)

- (1) 評価の目的は、年度計画、中期計画の進捗状況等を目標の達成状況や具体的な事例等により評価し、組織・業務等に関する改善すべき点等を明らかにすることにより、法人運営の質的向上及び大阪市ミュージアムビジョンに掲げる「都市のコアとしてのミュージアム」の実現に資することとする。
- (2) 市民への説明責任の観点から、中期目標の達成に向けた法人の取組状況等を分かりやすく示すこととする。
- (3) 評価の方法については、法人を取り巻く環境変化等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

(評価の方法)

評価については、日々の博物館活動及び地方独立行政法人の経営を行うこと（インプット）を通じて、その「結果」（アウトプット～小項目）を確認することに端を発し、活動や経営を通じて周辺の地域や環境等に影響を与える「成果」（戦略、中項目）、ひいてはさらに広い社会全体にとっての「効果」（目標（アウトカム）、大項目）をもたらすという「流れと広がりを持った」検証手法であるロジックモデルを採用して行うこととする。

(全体評価の具体的方法)

市長において、項目別評価の結果を踏まえ、評価委員会からの意見を参考に年度計画及び中期計画の進捗状況について評価を行う。

(項目別評価の具体的方法)

年度ごとに、年度計画の達成度を評価するとともに、「中期計画期間において達成すべき目標（大項目）への進捗度を測るため、「中項目」における達成度の評価を行う。

- (1) 「小項目」（全81項目）につき、その達成度を5段階で記載する。
 - ① 法人が、各館ごとの自己評価を基に作成した業務実績の自己評価結果を、所管する経済戦略局に提出する。

自己評価の区分は次のとおりとする。

- 5・・・年度計画を大幅に上回って実施している
- 4・・・年度計画を上回って実施している
- 3・・・年度計画どおり順調に実施している
- 2・・・年度計画を十分に実施できていない
- 1・・・年度計画を実施できていない（未実施）

- ② 経済戦略局では、法人による自己評価を踏まえた市長評価（案）を作成する。経済戦略局において、法人の自己評価、目標設定の妥当性及び目標への取組等を総合的に検証し、年度計画の進捗状況について、1～5の5段階による評価を行う。評価区分は、法人の自己評価のそれと同様とする。
 - ③ 評価委員会を開催し、法人による自己評価に対する市長評価（案）に関して、その点数案等について評価委員会が意見を申述する。
- (2) 小項目に関する評価に基づき、経済戦略局は「中項目」（全 20 項目）への達成度を5段階で評価を行う。
- ① 経済戦略局において、項目別評価の合計点や、年度計画及び中期計画の全体的な進捗状況を踏まえ評価を行う。
評価については、評価の基準とするべき点数を「3」とし、その上で属する小項目群の評価を参考とし、基準を上回る（下回る）評価を行うべき必要がある場合には、その理由を付した上で評価を行うものとする。
 - ② 中項目の市長評価（案）について、評価委員会にて議論を行い、委員会としての意見をまとめる。その意見を反映した評価の合計点（100 点満点）を最終的な当該事業年度における法人の評価とする。
- (3) 評価委員会は、さらに総評としての「全体評価」について議論を行い、委員会としての意見をまとめる。
なお、委員から次期事業年度に向けた改善等の意見があれば併せて記載する。

2 全体評価

以下のとおり項目別評価の結果を踏まえ、大阪市地方独立行政法人大阪市博物館機構評価委員会における評価委員の意見を参考に、令和3事業年度における地方独立行政法人大阪市博物館機構の業務実績に関する全体評価を定めた。

前年度に引き続きコロナ禍の中での運営となったが、これまでの経験も活かし着実に運営を行ったことで、令和2年度業績評価において業務改善を指摘した10項目のうち9項目の改善が図られた。今年度の取り組みの中では特に、科学館独自の企画展を機構として初めて他都市展開したこと、科学館と自然史博物館による特別展の合同開催、市立美術館と大阪中之島美術館による共同研究や展覧会開催など各館の枠を越えた連携が出来たこと、さらに大阪中之島美術館の開館に向けた取り組みやその結果として想定を上回る来館者を記録した点などが、高く評価できる。

一方で、機構全体の来館者数が目標を下回った点については、オンラインの活用などの積極的な代替措置を講じることが可能であったと考える。また、各館の連携事業などの取り組みが外部へ広く伝わっておらず、来館者やSNSの分析等を行った上で、市民や来館者との対話を意識した、より戦略的な広報を機構として展開することが必要である。併せて、単館の有効な取り組みの他館への共有・展開やICT活用の強化も必要である。

今後も機構としてのマネジメントを発揮し、日々の改善に取り組むとともに、社会情勢の変化や大阪・関西万博の開催などを機敏に捉えた施策を戦略的に展開し、都市のコアとしてのミュージアムの実現に取り組んでいただきたい。

3 項目別評価

別添の達成度評価シートのとおり令和3事業年度の業務実績を項目別に評価した。